

地域連携センター報

REGIONAL COLLABORATION CENTER

Vol. 41

令和6年6月発行

県立広島大学
Prefectural University of Hiroshima

Hiroshima



令和6年度（令和5年度中途採用含む）新規採用教員をご紹介します。

言語とイデオロギー：再生産と変革の可能性

地域創生学部地域創生学科

地域文化コース 講師 JESSICA Tynes

言語と文化が厳密に繋がっており、効率よくコミュニケーションをとるのに表面的な定義を超えて理解を深める必要があります。自然の会話より広告やSNSな



どのメディアでの言語使用に、個人差が生じにくく、社会の持つイデオロギーがほめかされます。

ジェンダー・イデオロギーは、ある社会が持つ性別による期待やあるべき姿のことで、無意識のうちに自由を制限すると考えられています。これらの性別ごとに信じられている特徴などは、生物学的に固定されている傾向以外に、社会によって教育された恣意的な要素だとも言えます。賃金格差やキャリアの選択などのジェンダー不平等が代々に続く原因の一つだと考えられます。

言語とイデオロギーが生産し合う関係にあり、変革を起こす機会でもあります。メディアで使われる言葉は一般的に思われているより私達に影響するため、研究する価値があると思います。

私の研究では、このように、メディア上の言語行為を社会言語と認知言語学の理論に基づいて分析し、社会レベルでどのように生産し、再生産されるかを考察します。現在行っている研究プロジェク

トは、乳児から高齢者まで、各ライフステージ向けメディア言語についてジェンダーイデオロギーを意識しながら考察しています。隠れた偏見や思い込みにとらわれずに、多様な社会を目指す企業などに貢献できると期待しています。

深層学習を用いた

構音障がい者のための音声支援技術

地域創生学部地域創生学科

地域産業コース 講師 陳 訓泉

近年、家庭生活、学校生活、社会生活において様々な機器の情報化が進み、情報機器が身の回りの生活環境にて浸透しつつあります。しかし、そのような機器は操作が複雑であり、障がい者が使いこなすには困難である場合が多いとされています。



一方、人の知的活動を代替する人工知能(AI)技術は、ビッグデータと深層学習によって近年急速な発展をしており、福祉の分野では、AI技術を駆使した、障がい者の様々な生活を豊かで便利なものにつながるアクティブ支援型機器の研究開発が行われています。これにより、情報アクセスの障壁が低減し、全ての人が平等に情報社会の恩恵を享受できるようになると考えています。その実現に向けて、私は独自の深層学習技術を用い、構音障がい者のコミュニケーション支障を解除するため音声支援システムの実証研究に取り組んでいます。

構音障がい者は発声機能の劣化に伴い、発話が

不明瞭になり、コミュニケーションや自立生活も困難です。構音障がいの一例として、脳性麻痺による場合があります。脳性麻痺とは、筋肉の動きをつかさどる脳の部分が受けた損傷が原因で筋肉の制御ができなくなり、けいれんや麻痺、その他の神経障がいが起こる症状のことです。身体が不自由であるため、コミュニケーション支援システムとして、ハンズフリーな音声を中心にしたシステムが求められています。今後も、構音障がい者の発話を、聞き取りやすく変換する深層モデルを開発し、障がい者の身体能力の壁を超越することができる音声支援技術の実現を目指しています。

がんによる全身症状の改善を目指す

生物資源科学部生命環境学科
生命科学コース 准教授 岡田 守弘

がんが進行するとがん細胞から離れた臓器や全身に悪影響が現れる「がん悪液質」と呼ばれる状態に陥り、予後に悪影響を及ぼします。



しかし、がん悪液質の「個体レベル」での変容の全貌を解明することは、通常のがん細胞に焦点を当てた研究に比べてはるかに複雑であります。そのため、がんが全身症状を引き起こし、どのように悪影響を及ぼすかについての理解は限定的であります。

現在、私は、個体レベルの解析に適したショウジョウバエをモデルとしてこの困難な課題に取り組んでいます。そして、複雑ながん悪液質のメカニズムをシンプルに理解して、ヒトを含む生物に保存された共通原理の発見を目指しています。

将来的には、たとえがんが存在したとしても、全身症状のコントロールにより生存率の改善を目指す治療法の開発に貢献したいと考えております。

地域における感染症制御と

ワクチンの重要性

保健福祉学部保健福祉学科
看護学コース 教授 菅井 敏行

COVID-19 の蔓延で経験したように、長い人間の歴史は常に感染症に影響をうけています。感染症と闘うために、人々はその患者の様子や患者の発生動向を観察し、医療や統計学を進歩させてきました。抗生物質の発見で一時期、人類は感染症に打ち勝ったと考えられた時期もありましたが、新たに発生する病原体に加え、過去に制御可能と考えられていた感染症でさえ再度その勢いを強め、また、国境を越えて広がっています。



生物学的に考えると、人間は感染症に対して自身もつ免疫で対抗します。全ての病原体には当てはまりませんが、過去に罹患したことがある感染症に対して、人は免疫学的な記憶を保持し、その病原体が再度生体内に侵入した場合、より効率的にそれらを排除します。この免疫学的記憶を利用した感染制御の方法がワクチンです。

ワクチンは基本的に治療方法がない疾患の予防のために準備されてきました。例えば、今でも麻しん（はしか）に対して、対症療法はありますが根本的な治療方法はありません。ですが、ワクチンを決められた回数接種すれば、麻しんにほぼ罹患しない免疫が獲得できます。

このようにワクチンは「個」に準備された予防のための薬剤ですが、これらの接種率が高くなれば、地域での流行を押さえ込むことができます。このワクチンですが、様々な新しいワクチンが開発されています。日本において、地域でワクチン行政を担う市町村の保健師等は最新の情報を手に入れ地域の感染症制御に注力しています。

今年、令和6年8月に全国の予防接種行政の最前線で業務を行っている保健師等を対象に三原地

域連携センター主催で「第1回予防接種行政フォーラム&ワークショップ」を開催することになり、現在この運営に携わっています。個人の健康を守るワクチンは個人のみでなく、地域の感染症制御に寄与することに意識をしながら、運営を進めていきたいと思っています。

看護専門職のリフレクション能力を 開発する教育プログラム構築を目指して

保健福祉学部保健福祉学科
看護学コース 教授 奥田 玲子

臨床現場で看護師が対応する状況は、多様かつ複雑で、常に流動的です。過去の習慣や経験をもとに無意識に判断し、行動していることも多くあるため、経験から学んでも、それに気づかないことがあります。看護実践の中での学びは、そこでの状況の中に埋め込まれていることから、単に経験を積むだけでなく、いかに経験から学ぶかが重要になってきます。リフレクションは、人が学習すること、あるいは個人的成長をするための中核を成しており、看護実践の経験からの学びの質を高める手法として重視されています。

私は、看護専門職のリフレクション能力を開発するための教育プログラムの構築を目指した研究を行っています。具体的には、基幹病院や中核病院で対話型リフレクションを取り入れた研修を行い、研修効果およびリフレクション能力成長実感に影響を及ぼす要因やリフレクションを支援する有用なファシリテーションに関する研究に取り組んできました。自分の看護実践を吟味し、よりよい実践を創造するには、リフレクションの思考を練磨し習慣化していくことが必要です。今後は、看護職者が継続的かつ効果的なリフレクションが行えるツールとして、対話型 AI を活用した看護



リフレクションアプリケーションの開発を進めていきたいと考えています。さらに、有用性を検証し、臨床現場の継続教育だけでなく、看護基礎教育にも活用し、看護専門職として研鑽し続ける人材の育成に貢献したいと考えています。

周産期メンタルヘルスが 不調に至る実態と必要な支援

助産学専攻科
助教 村上 杏里

妊娠期から産褥期にかけ、女性にはダイナミックなホルモンバランスの変化が起きています。マタニティブルーもこれらの生理的变化が要因の1つで起こるものですが、多くは一過性であり生活や育児への影響は少ないのが特徴です。これに比べて産後うつ病は、抑うつ気分のみならず、喜びや興味の喪失、自責感及び自己評価の低下などが2週間以上続き、場合によっては自殺企図につながるケースもあり注意が必要です。罹患率は約10%程度となっており、珍しい病気ではありません。

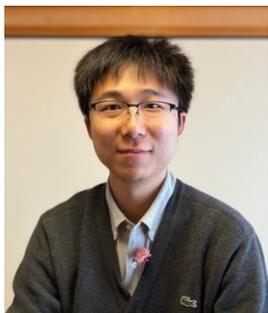
近年、メンタルヘル스에不調が生じる妊産婦が増加し、妊産婦死亡における死因の第1位が自殺であることが明らかになりました。以上のことから、標記に関する研究を進めていきたいと考えています。また研究を重ねていく中で、切れ目ない支援のみならず妊産婦を孤立させないよう「切れることのない支援」についても考えていきたいと思っています。母子とその家族が必要な支援を受け、本来持つ「産み育てる力」を発揮することでできれば、不調に至るケースも少なくなってくるのではないかと推測しています。人の心は目に見えるものではありません。一人ひとりにあたたかなケアが行き届く時代となるよう願いつつ、産科施設や地方自治体等と連携し、研究に取り組んでいき



いと考えています。

シミュレーションで社会現象を理解する

高等教育推進機構
特命助教 康 凱翔



学生は授業中に先生の質問に対しどのように反応していますか、教育成果をどのように可視化できますか、どんな情報を参照すれば後悔しない大学選択ができますか？これらの課題によく悩まされますが、そのメカニズムは案外解明されていません。そういった活動では、データ収集が困難などの問題点が存在し、実証研究ではなかなか解明しにくいです。

私は、シミュレーションを利用して、「もしも」の世界にアプローチしています。現実には観測できない影響もシミュレーションに通じて、擬似的に観察できます。特に、個人間の行動はどのように全体的な現象を引き起こしているのかを注目し、最良の説明を求めています。さらに、最近流行りの生成型人工知能との接点も多く、多様で面白い課題の展開が期待されています。

具体的には、Agent Based Model (以下、ABM) という手法を使って、人間の理解に近い形で社会現象、教育現象をシミュレーションしています。クラス、大学、社会など異なるシステムの中にあるダイナミックスをモデルで捉えて、そのメカニズムを解明しています。シミュレーション手法は低コストで繰り返すことができますし、可視化かつ理解しやすい形でシステム全体を表現できますから、様々な課題に応用できます。例えば、定員割れという社会現象の解明を通じて、地域社会に適用性の高い解決方法、教育公平の実現できる社会基盤の構築に貢献できます。

最近では、生成型人工知能をエージェントに実

装する、いわゆる LLM エージェント (大規模言語モデルによるエージェント) に興味関心が高いです。先端的で実用性がまだ低い技術ですが、地域社会にカスタマイズな解決策を提供するには非常に向いています。

シミュレーション技術の実用性を向上させるためには、統計的因果推論、テキスト分析なども使い、研究手法の適切利用に関する研究もよく取り組んでいます。

学生が健やかに充実した

学生生活を送るために

大学教育実践センター庄原キャンパス学生相談室
准教授 石原 克秀



近年、学生を取り巻く環境は変化し続け、社会一般で話題となっている現象や課題の中には、学生にも影響を与えているものが少なくありません。学生の悩みは学業や進路、就職、生活、対人関係(教職員や友人、サークル、アルバイト、家族等)と多岐に渡っており、さらに発達関連問題に起因するトラブル、自死関連問題、LGBT-Q に関する困難さ、カルト関連問題やアルコール・違法薬物などの依存問題、違法アルバイトによる事件・事故を含むトラブルなど、これらは私たち社会全体の問題を含む縮図とも言えます。また誰にも身近にあることかもしれません。さらに、この時期に精神的不調が重なった場合は、適切な時期に医療機関の受診や治療が必要です。

私自身の課題でもありますが、自己内面に固定化された概念やその原因を他者や社会に押し付けず、他者の価値観を認め、様々な意見に耳を傾ける姿勢が求められているように思います。これまで精神科臨床を経て、教育現場における学生やご家族を対象としたカウンセリング業務を担当してきました。現在は臨床心理士・公認心理師として変化

する社会環境と時代に適した学生支援方法を追求しています。また、広島矯正管内施設において認知行動療法をベースとした再犯防止教育プログラム(アルコール・薬物依存、窃盗、特殊詐欺他)を担当しました。今後も学生支援と並行して、広島県依存症対策協議会とも連携しながら依存予防・離脱に関する研究・啓発活動を行いたいと考えています。

産学連携と第二創業

経営管理研究科 (HBMS)
准教授 中村 嘉雄



産学連携といえば、企業と大学の理系学部等との連携による新技術・新製品開発などが一般的ですが、文化系大学の経営学部等と企業による連携は、企業の経営戦略・ビジネスプランの作成を支援し、地域の中小企業の存立・持続的発展を目指すものです。これは、「理念なき戦略は、いずれ崩壊する」という概念に基づき、順序が重要であることを意味します。

このような産学連携事業等の取り組みを踏まえ、「理論」と「実践」の融合化による教育・研究活動を行っています。

また、若い人に来てもらうのが難しい地方の中小企業と希望する業種への就職が困難な学生とをマッチングする取り組みも行っていきます。

人口減少局面を迎え、少子高齢化が急速に進んでいる状況の中、特に地方に若い人が来てもらえないのが実情です。このような中、人手不足や後継者不在でやむなく業務を縮小する企業や廃業する企業が増えてきております。このことは、国内産業の衰退だけでなく雇用の減少につながります。

そこで、後継者不在企業と資金力や販路に乏し

い学生・地域おこし協力隊等とマッチングする研究・実証を行っています。事業承継・第二創業を進めることは、学生等に起業のチャンスが生じますので、これまでの実務経験を踏まえ成功事例をつくりたいと考えております。

アメリカのベンチャーブームのように日本でも学生等に起業家精神を養ってもらい、新事業創造が地方で実現することで、希望の持てる社会になればと期待します。

編集後記

本学は、広島・庄原・三原の3キャンパスに、それぞれの地域性を活かした个性的かつ多様性に富んだ教育・研究資源を有しています。地域連携センターは、地域のみなさまが抱える課題を明確化し、地域資源を活かして課題解決を図るとともに、地域の中で学生が主体的に関わることにより、課題設定・解決のための実践的な学びを深めるための窓口としての役割を担っています。

これからも本学の教育・研究・地域貢献活動についての新鮮な情報の発信に努めてまいります。引き続き、みなさまのご理解・ご協力をお願いいたします。

編集発行

県立広島大学地域基盤研究機構地域連携センター
〒734-8558 広島県広島市南区宇品東1丁目1番71号
電話 (082) 251-9534/E-mail: renkei@pu-hiroshima.ac.jp
<https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>

各キャンパス問い合わせ先

地域基盤研究機構庄原地域連携センター
〒727-0023 広島県庄原市七塚町 5562 番地
電話 (0824) 74-1000/E-mail: gakuju@pu-hiroshima.ac.jp

地域基盤研究機構三原地域連携センター
〒723-0053 広島県三原市学園町 1番1号
電話 (0848) 60-1120/E-mail: mrenkei@pu-hiroshima.ac.jp